



2025 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社 大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経営企画部 IR 室長 中村 加奈
(TEL. 03-5555-1111)

**2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025 年 7 月 30 日に「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

上場取引所 東 名

コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 荻野 明彦

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部IR室長 （氏名） 中村 加奈 TEL 03-5555-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	326,400	△2.7	155,252	4.1	36,177	3.0	43,716	15.8	31,237	30.2
2025年3月期第1四半期	335,357	26.0	149,139	11.2	35,115	14.3	37,740	4.6	23,993	1.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 33,144百万円（△45.5％） 2025年3月期第1四半期 60,829百万円（△25.9％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.20	21.94
2025年3月期第1四半期	17.10	16.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	34,617,316	1,893,724	4.7	1,154.60
2025年3月期	36,024,346	1,923,287	4.6	1,158.82

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,614,409百万円 2025年3月期 1,639,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）※		—	—	—	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50％以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株当たり配当金額（通期）の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の2026年3月期（予想）合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の2026年3月期における配当金額は、連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,569,378,772株	2025年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	171,166,256株	2025年3月期	154,402,735株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,407,108,448株	2025年3月期1Q	1,403,520,660株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
3. 補足情報	15
(1) 連結損益計算書の四半期推移	15
[期中レビュー報告書]	16

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.7%減の3,264億円、純営業収益は同4.1%増の1,552億円となりました。

受入手数料は1,003億円と、同7.4%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が減少したことにより、同8.7%減の211億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、エクイティ引受案件が増加したことにより、同5.4%増の89億円となりました。

トレーディング損益は、為替関連取引収益が減少したこと等により、同18.9%減の223億円となりました。

金融収支は、レボ取引費用が減少したこと等により、同7.4%増の197億円となりました。

販売費・一般管理費は同4.4%増の1,190億円となりました。取引関係費は、支払手数料が増加したこと等により、同6.8%増の234億円、人件費は、給与が増加したこと等により、同1.8%増の581億円となっております。

以上より、経常利益は同15.8%増の437億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.2%増の312億円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失(△)			
	2024年 6月期	2025年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率	2024年 6月期	2025年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率
ウェルスマネジメント部門	62,642	62,905	0.4%	40.5%	20,477	19,734	△3.6%	45.1%
アセットマネジメント部門	23,704	28,213	19.0%	18.2%	11,314	14,772	30.6%	33.8%
証券アセットマネジメント	13,553	15,192	12.1%	9.8%	6,635	7,517	13.3%	17.2%
不動産アセットマネジメント	7,075	9,665	36.6%	6.2%	3,891	6,935	78.2%	15.9%
オルタナティブアセットマネジメント	3,075	3,355	9.1%	2.2%	787	318	△59.5%	0.7%
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	51,177	49,827	△2.6%	32.1%	6,027	5,001	△17.0%	11.4%
グローバル・マーケット	36,296	32,554	△10.3%	21.0%	6,993	2,639	△62.3%	6.0%
グローバル・インベストメント・バンキング	14,881	17,272	16.1%	11.1%	△2,097	903	—	2.1%
その他・調整等	11,614	14,304	—	9.2%	△79	4,207	—	9.7%
連結計	149,139	155,252	4.1%	100.0%	37,740	43,716	15.8%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失(△)の構成比率は、当第1四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

〔ウェルスマネジメント部門〕

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第1四半期連結累計期間においては、国内外の金融市場のボラティリティの高まりにより、株式等のアクティビティが減少しましたが、資産管理型ビジネスモデルの着実な進捗により、ラップ関連収益は高水準を維持するとともに、契約資産残高は過去最高の4兆9,101億円となりました。

大和ネクスト銀行における当第1四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比0.6%増の4兆3,365億円となりました。銀行口座数は同0.4%増の190万口座となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年同期比0.4%増の629億円、経常利益は同3.6%減の197億円となりました。

〔アセットマネジメント部門〕

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友D S アセットマネジメント及びGlobal X Management Company LLCの損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントでは、公募投資信託の運用資産残高は、資金純増に加え株式相場の上昇も寄与し、前連結会計年度末比7.4%増の30.8兆円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比12.1%増の151億円、経常利益は同13.3%増の75億円となりました。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益です。また、当社持分法適用関連会社であるサムティホールディングス株式会社の各子会社、及び同じく持分法適用関連会社である大和証券リビング投資法人の不動産運用に伴う損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産市場・オフィス需要の動向が挙げられます。

不動産アセットマネジメントは増収増益となりました。大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比5.7%増の1兆6,879億円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比36.6%増の96億円、経常利益は同78.2%増の69億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和P I パートナーズ及び大和エナジー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントは減益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P I パートナーズでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エナジー・インフラでは、蓄電池事業への出資を行うなど、持続可能な開発目標（SDGs）に資する投資を実行しながら、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上しました。その結果、大和エナジー・インフラでエネルギー・インフラ関連投資からの収益が改善した一方で、大和P I パートナーズで主に金銭債権投資からの収益が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の経常利益は同59.5%減の3億円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のアセットマネジメント部門における純営業収益は前年同期比19.0%増の282億円、経常利益は同30.6%増の147億円となりました。

〔グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門〕

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザリー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは減収減益となりました。フィクスト・インカム収益は、ボラティリティが高い市場環境下でポジション運営に苦戦し減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は325億円（前年同期362億円）、経常利益は26億円（前年同期69億円）となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザリー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうかが経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収増益となりました。引受け・売出し手数料は、エクイティにおいて複数の主幹事案件を務めたことにより増収となりました。またM&Aビジネスでは、主に国内で多数の案件を遂行し増収となりました。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの純営業収益は172億円（前年同期148億円）、経常利益は9億円（前年同期は20億円の経常損失）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は498億円（前年同期511億円）、経常利益は50億円（前年同期60億円）となりました。

〔その他〕

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当第1四半期連結累計期間において、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったため、その他・調整等に係る純営業収益は143億円（前年同期116億円）、経常利益は42億円（前年同期は79百万円の経常損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

＜資産の部＞

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1兆4,070億円（3.9%）減少の34兆6,173億円となりました。内訳は流動資産が同1兆4,184億円（4.1%）減少の32兆8,572億円であり、このうち現金・預金が同3,866億円（10.3%）増加の4兆1,433億円、トレーディング商品が同8,806億円（10.6%）増加の9兆2,081億円、営業貸付金が同3,568億円（12.8%）減少の2兆4,366億円、有価証券担保貸付金が同1兆9,212億円（12.5%）減少の13兆4,563億円となっております。固定資産は同114億円（0.7%）増加の1兆7,600億円となっております。

＜負債の部・純資産の部＞

負債合計は前連結会計年度末比1兆3,774億円（4.0%）減少の32兆7,235億円となりました。内訳は流動負債が同1兆2,974億円（4.2%）減少の29兆3,979億円であり、このうちトレーディング商品が同8,456億円（11.4%）減少の6兆5,915億円、有価証券担保借入金が同8,944億円（5.8%）減少の14兆5,509億円、短期借入金が同2,179億円（15.4%）増加の1兆6,332億円となっております。固定負債は同799億円（2.4%）減少の3兆3,194億円であり、このうち社債が同14億円（0.1%）増加の1兆2,199億円、長期借入金が同893億円（4.4%）減少の1兆9,472億円となっております。

純資産合計は同295億円（1.5%）減少の1兆8,937億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は5,144億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を312億円計上したほか、配当金396億円の支払いを行ったことにより、同83億円（0.8%）減少の1兆331億円となっております。自己株式の控除額は同166億円（14.7%）増加の1,297億円、その他有価証券評価差額金は同128億円（25.7%）増加の630億円、為替換算調整勘定は同120億円（9.0%）減少の1,215億円、非支配株主持分は同41億円（1.5%）減少の2,730億円となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,756,732	4,143,334
預託金	574,551	578,574
受取手形、売掛金及び契約資産	33,044	28,027
有価証券	1,586,939	1,689,401
トレーディング商品	8,327,538	9,208,199
商品有価証券等	5,544,556	6,527,134
デリバティブ取引	2,782,981	2,681,064
約定見返勘定	553,053	—
営業投資有価証券	107,364	133,577
投資損失引当金	△445	△448
営業貸付金	2,793,554	2,436,690
仕掛品	759	1,127
信用取引資産	160,052	162,272
信用取引貸付金	155,847	136,744
信用取引借証券担保金	4,204	25,527
有価証券担保貸付金	15,377,587	13,456,356
借入有価証券担保金	11,469,141	10,837,204
現先取引貸付金	3,908,445	2,619,151
立替金	50,789	36,683
短期貸付金	994	853
未収収益	100,569	104,370
その他の流動資産	865,790	890,940
貸倒引当金	△13,131	△12,694
流動資産計	34,275,746	32,857,265
固定資産		
有形固定資産	942,230	942,070
無形固定資産	137,398	140,142
のれん	15,622	15,287
その他	121,775	124,854
投資その他の資産	668,972	677,838
投資有価証券	618,456	629,630
長期貸付金	7,532	7,948
長期差入保証金	15,915	15,843
繰延税金資産	7,889	6,509
その他	22,366	21,389
貸倒引当金	△3,187	△3,483
固定資産計	1,748,600	1,760,050
資産合計	36,024,346	34,617,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,471	7,707
トレーディング商品	7,437,195	6,591,525
商品有価証券等	4,810,648	3,982,599
デリバティブ取引	2,626,547	2,608,926
約定見返勘定	—	245,974
信用取引負債	39,891	40,188
信用取引借入金	2,466	1,423
信用取引貸証券受入金	37,425	38,764
有価証券担保借入金	15,445,468	14,550,998
有価証券貸借取引受入金	8,793,891	9,168,870
現先取引借入金	6,651,576	5,382,127
銀行業における預金	4,297,685	4,325,978
預り金	602,199	733,052
受入保証金	495,532	422,841
短期借入金	1,415,334	1,633,242
コマーシャル・ペーパー	322,500	339,000
1年内償還予定の社債	399,531	327,100
未払法人税等	28,724	7,974
賞与引当金	48,644	17,014
その他の流動負債	154,219	155,316
流動負債計	30,695,399	29,397,914
固定負債		
社債	1,218,490	1,219,984
長期借入金	2,036,629	1,947,290
繰延税金負債	45,403	55,440
退職給付に係る負債	43,139	43,504
訴訟損失引当金	413	417
その他の固定負債	55,309	52,762
固定負債計	3,399,386	3,319,400
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,273	6,276
特別法上の準備金計	6,273	6,276
負債合計	34,101,059	32,723,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	266,290	267,015
利益剰余金	1,041,490	1,033,108
自己株式	△113,139	△129,793
自己株式申込証拠金	40	34
株主資本合計	1,442,079	1,417,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,173	63,059
繰延ヘッジ損益	13,837	12,012
為替換算調整勘定	133,623	121,591
退職給付に係る調整累計額	24	△16
その他の包括利益累計額合計	197,659	196,647
新株予約権	6,344	6,298
非支配株主持分	277,204	273,016
純資産合計	1,923,287	1,893,724
負債・純資産合計	36,024,346	34,617,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	93,438	100,398
委託手数料	23,168	21,153
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,443	8,901
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,555	4,761
その他の受入手数料	55,270	65,581
トレーディング損益	27,514	22,310
営業投資有価証券関連損益	184	1,797
金融収益	177,016	160,616
その他の営業収益	37,204	41,277
営業収益計	335,357	326,400
金融費用	158,592	140,821
その他の営業費用	27,626	30,326
純営業収益	149,139	155,252
販売費・一般管理費		
取引関係費	21,992	23,496
人件費	57,138	58,163
不動産関係費	10,721	11,110
事務費	6,899	8,316
減価償却費	8,652	8,271
租税公課	3,789	3,930
貸倒引当金繰入れ	11	109
その他	4,819	5,674
販売費・一般管理費計	114,023	119,074
営業利益	35,115	36,177
営業外収益		
受取配当金	966	1,028
持分法による投資利益	—	6,235
為替差益	1,001	—
投資事業組合運用益	589	2,066
その他	1,775	1,379
営業外収益計	4,333	10,710
営業外費用		
支払利息	563	899
為替差損	—	1,308
社債発行費	—	191
持分法による投資損失	470	—
その他	674	773
営業外費用計	1,708	3,172
経常利益	37,740	43,716

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	162	1,535
新株予約権戻入益	248	134
特別利益計	410	1,806
特別損失		
固定資産除売却損	67	34
投資有価証券売却損	4	5
投資有価証券評価損	—	26
持分変動損失	55	37
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	3
補償損失引当金繰入れ	—	620
特別損失計	130	728
税金等調整前四半期純利益	38,020	44,794
法人税、住民税及び事業税	5,809	3,853
法人税等調整額	5,582	6,901
法人税等合計	11,392	10,754
四半期純利益	26,628	34,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,635	2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,993	31,237

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	26,628	34,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	10,877
繰延ヘッジ損益	3,068	△1,332
為替換算調整勘定	29,741	△6,420
持分法適用会社に対する持分相当額	3,287	△4,019
その他の包括利益合計	34,200	△895
四半期包括利益	60,829	33,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,733	30,225
非支配株主に係る四半期包括利益	3,095	2,919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	40,933	39,072	29,452	109,458	10,015	119,474
受入手数料	40,087	23,660	29,452	93,200	238	93,438
その他の営業収益（外部顧客）	846	15,411	—	16,258	9,777	26,035
トレーディング等の金融商品収益	9,481	569	21,470	31,521	213	31,735
賃貸借契約に基づくリース収益	—	9,702	—	9,702	1,462	11,165
資金その他（注2）	8,678	△20,229	△10	△11,561	△9,431	△20,992
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	59,093	29,114	50,912	139,120	2,260	141,381
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	3,549	△5,409	264	△1,596	6,433	4,837
計	62,642	23,704	51,177	137,524	8,694	146,218
セグメント利益（経常利益）	20,477	11,314	6,027	37,819	403	38,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理費）より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,819
「その他」の区分の利益	403
セグメント間の取引消去	5
未実現損益の調整額	22
その他の調整額	△510
四半期連結損益計算書の経常利益	37,740

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	42,107	46,082	32,059	120,248	9,474	129,723
受入手数料	41,461	26,463	32,059	99,984	414	100,398
その他の営業収益（外部顧客）	645	19,619	—	20,264	9,060	29,325
トレーディング等の金融商品収益	7,685	2,086	17,075	26,847	△65	26,781
賃貸借契約に基づくリース収益	—	10,422	—	10,422	1,530	11,952
資金その他（注2）	9,757	△25,011	△9	△15,263	△6,476	△21,740
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	59,550	33,579	49,125	142,255	4,462	146,717
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	3,355	△5,365	702	△1,307	6,270	4,962
計	62,905	28,213	49,827	140,947	10,732	151,680
セグメント利益（経常利益）	19,734	14,772	5,001	39,508	1,271	40,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理費）より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,508
「その他」の区分の利益	1,271
セグメント間の取引消去	6
未実現損益の調整額	△577
その他の調整額	3,507
四半期連結損益計算書の経常利益	43,716

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	11,079百万円	10,801百万円
のれんの償却額	366	363

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2025年3月期				2026年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2024. 4. 1 2024. 6. 30	2024. 7. 1 2024. 9. 30	2024. 10. 1 2024. 12. 31	2025. 1. 1 2025. 3. 31	2025. 4. 1 2025. 6. 30
営業収益					
受入手数料	93,438	98,355	109,796	114,899	100,398
委託手数料	23,168	21,195	21,638	23,043	21,153
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,443	10,970	13,271	15,245	8,901
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,555	4,963	6,710	6,670	4,761
その他の受入手数料	55,270	61,226	68,175	69,941	65,581
トレーディング損益	27,514	28,704	28,021	23,133	22,310
営業投資有価証券関連損益	184	3,880	△195	8,490	1,797
金融収益	177,016	169,568	171,885	163,482	160,616
その他の営業収益	37,204	53,823	27,240	35,571	41,277
営業収益計	335,357	354,330	336,748	345,577	326,400
金融費用	158,592	149,145	153,661	142,541	140,821
その他の営業費用	27,626	44,085	21,554	28,817	30,326
純営業収益	149,139	161,099	161,532	174,218	155,252
販売費・一般管理費					
取引関係費	21,992	22,579	23,069	24,115	23,496
人件費	57,138	61,629	65,280	60,952	58,163
不動産関係費	10,721	10,916	10,791	11,379	11,110
事務費	6,899	6,857	7,400	7,292	8,316
減価償却費	8,652	8,810	8,534	8,315	8,271
租税公課	3,789	3,413	3,706	3,347	3,930
貸倒引当金繰入れ	11	4	29	△45	109
その他	4,819	5,212	5,684	5,944	5,674
販売費・一般管理費計	114,023	119,424	124,496	121,302	119,074
営業利益	35,115	41,674	37,036	52,916	36,177
営業外収益	4,333	32,559	26,645	△521	10,710
営業外費用	1,708	1,347	620	1,366	3,172
経常利益	37,740	72,887	63,061	51,027	43,716
特別利益	410	83	3,198	425	1,806
特別損失	130	3,878	1,346	4,452	728
税金等調整前四半期純利益	38,020	69,092	64,913	47,000	44,794
法人税、住民税及び事業税	5,809	18,089	12,412	18,993	3,853
法人税等調整額	5,582	△4,854	2,817	△4,917	6,901
法人税等合計	11,392	13,234	15,229	14,076	10,754
四半期純利益	26,628	55,858	49,683	32,923	34,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,635	2,066	3,055	2,968	2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,993	53,791	46,628	29,954	31,237

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月4日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 二
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 好 弘
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 啓 太
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。